

G20 ブエノスアイレス・サミット首脳宣言（骨子）

前文

- テーマは「公正で持続可能な発展のためのコンセンサス」の構築。「仕事の未来」,
「開発のためのインフラ」,
「持続可能な食料の未来」, ジェンダー主流化が柱。
- 「ルールに基づく国際秩序」を改善するために共に取り組む。

世界経済

- 世界経済の成長は強固な一方, 金融上の脆弱性や地政学上の懸念などの主要なリスクが部分的に顕在化。貿易上の問題に留意。
- 強固で、持続可能で、均衡ある包摂的な成長を目指し, リスクの顕在化を防ぐ手段として, 金融政策, 財政政策及び構造改革の役割を指摘。
- 通貨の競争的な切り下げ回避等のコミットメントを再確認。

仕事の未来

- 変革を起こす技術は新たな, より良い雇用を含む機会の反面, 課題も創出。
- ディーセント・ワークの促進や労働環境の改善等により, 包摂的・公正で持続可能な仕事の未来を構築することにコミット。
- 児童労働, 強制労働, 人身売買, 現代の奴隷制の根絶に取り組む。

教育

- 人々が社会的及び技術革新の利益を享受, 雇用政策と衡平で質の高い教育に関する政策との協調を促進。

デジタル経済

- デジタル化と新たな技術の恩恵を最大化すべく, デジタル包摂性の更なる増進, デジタル政府及びデジタル・インフラの改善等に取り組む。
- 情報, アイデア, 知識の自由な流通を支持。
- 人工知能（AI）等に関する作業を継続。

インフラ

- インフラを投資対象とし, 民間資金動員を促進するための「ロードマップ」に沿って, 質の高いインフラに関する2019年の進捗を期待。

食料安全保障

- リスク管理の強化, 環境の変化への適応, 生物多様性の保護及び異常気象や災害による農業への影響への対応。
- 農業食料グローバル・バリューチェーンにおける付加価値, 生産性, 効率性等を促進し, 食料の損失・廃棄の削減のための取組を奨励。

ジェンダー

- ジェンダー平等は、経済成長及び公正で持続可能な発展に不可欠。
- 労働参加率の性別格差を2025年までに25%減少させるブリスベン・コミットメントの達成に向け、更なる取組が必要。 女性や女兒への差別・暴力を無くす取組を推進。
- 女性の労働環境の改善やSTEM及びハイテク部門への参画の拡大等を通じた、女性のエンパワーメントの促進。
- 女性企業家資金イニシアティブ (We-Fi) の活動を歓迎し、ビジネス・ウーマン・リーダーズ・タスクフォース (BWLTF) の取組に感謝。

金融包摂

- 持続可能な資金動員・金融包摂につき、国ごとの事情を考慮した上で、デジタル金融サービスを促進する「政策ガイド」を支持。

開発

- 世代間及び構造的な貧困サイクルを打破するために人的資本を構築し、不平等を削減する手段として、質が高く持続可能な形で資金供給を受けた幼年期プログラムを促進すべく、全てのステークホルダーと協働。

保健

- グローバルAMR研究開発ハブの取組に留意し、市場インセンティブの更なる検討に期待。
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に向けて、強力な保健システムの必要性を再確認。公衆衛生危機への対応能力強化を継続。

移民・難民

- 移民等の課題に関する対話の継続のあり方について、次期議長国（日本）の下で検討。
- 難民の大規模な移動を懸念。根本原因に対処し、人道的ニーズの増大に対応するための行動を分担する重要性を強調。

2030アジェンダ

- 2030アジェンダを支持。
- ブエノスアイレス・アップデートにおいて、南南協力や三角協力の重要性を認識しつつ、2030アジェンダ達成に向けたG20の現在の取組を紹介。

気候変動

- 異常気象及び災害に対して強じんなインフラへの投資を含む、包括的な適応戦略の重要性を認識。

- パリ協定締約国は、同協定が不可逆的であることを再確認し、その完全な実施にコミット。
- 米国は、パリ協定からの脱退の決定を改めて表明。

エネルギー

- よりクリーンで柔軟な透明性のあるエネルギーシステムの構築に向けた、エネルギー転換を奨励。 その実現には各国の事情に応じた複数の道があり得ることを認識。
- よりクリーンで持続可能なエネルギー源、技術及びインフラへの投資が、イノベーション、成長、及び雇用創出の機会をもたらすことを認識。
- エネルギー安全保障、持続可能性、強じん性、効率性、アフォーダビリティ及び安定性を促進。

国際金融

- IMFを中心とした、強固でクォータを基礎とした資金基盤を有するグローバル金融セーフティネットの更なる強化へのコミットメントを再確認。
- 低所得国の債務脆弱性に対処。債務の透明性及び持続可能性の促進等に取り組む。
- 低所得国の債務に関する取組や、パリクラブへの新興債権国のより幅広い参加に向けた継続した取組を支持。
- マネーロンダリングやテロ資金供与への対策のため、暗号資産を規制。
- 経済の電子化への課税上の対応に関し、2019年の進捗報告及び2020年までの最終報告書により、コンセンサスに基づく解決策を追求すべく共に取り組む。

貿易

- 成長、生産性、イノベーション、雇用創出、開発のために、多角的貿易体制が果たしてきた貢献を認識。他方、同体制は、改善の余地があることを指摘。
- WTO改革を支持。次回サミットにおいて進捗をレビュー。
- 鉄鋼過剰生産能力問題に関し、グローバル・フォーラム（GFSEC）における勧告及び約束の実施を要請。2019年6月までの実質的な報告を期待。

腐敗対策

- 国有企業の腐敗防止及び清廉性確保に関する原則等を支持。

テロ

- テロ対策に関するハンブルクG20首脳声明の完全な実施にコミットし、引き続きテロ資金供与、拡散金融、マネーロンダリングに対処。